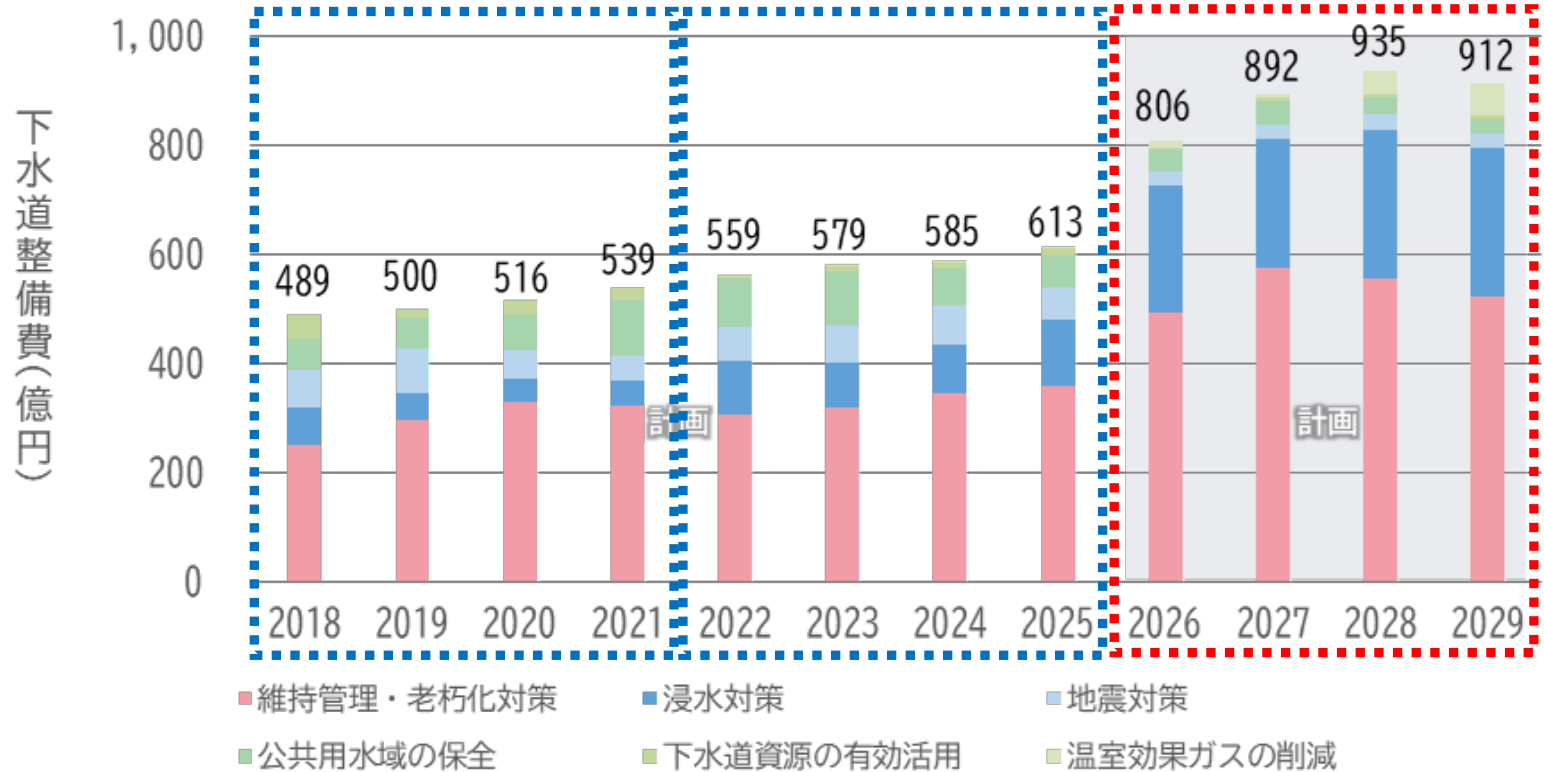


中期経営計画2026における財政状況

下水道整備費（中期経営計画比較（計画値））



財政収支計画（前計画期間比較）

（百万円）



	2026-2029 合計 (A)	2022-2025 合計 (B)	増減額 (C = A-B)	増減率 (C/A)
収益的収入	530,169	541,376	-11,207	-2%
下水道使用料	239,539	243,951	-4,412	-2%
収益的支出	533,215	490,184	43,031	9%
物件費	152,069	138,951	13,118	9%
減価償却費等	328,376	312,521	15,855	5%
支払利息等	27,079	14,930	12,149	81%
資本的収入	385,127	307,515	77,612	25%
企業債	319,219	249,476	69,743	28%
下水道整備事業充当債	235,505	158,140	77,365	49%
資本的支出	591,785	524,644	67,141	13%
建設改良費	364,258	246,823	117,435	48%
企業債償還金	223,478	277,768	-54,290	-20%

- ①収益的収入は、下水道使用料の減等により、112億円の減少（前計画比2%減少）
- ②収益的支出は、物価高騰や金利上昇による経費の増に伴い、430億円の増加（前計画比9%増加）
- ③資本的収入は、投資の財源である企業債の増により、776億円増加（前計画比25%増加）
- ④資本的支出は、建設改良費の増に伴い、671億円の増加（前計画比13%増加）

財政収支計画 (計画期間2026-2029の推移)

(百万円)



横浜市

	2026年度 (令和8年度)	2027年度 (令和9年度)	2028年度 (令和10年度)	2029年度 (令和11年度)
収益的収入	130,104	133,084	133,359	133,622
収益的支出	126,545	132,382	135,385	138,903
純利益	250	-2,587	-5,422	-8,374
資本的収入	92,269	95,752	100,935	96,172
資本的支出	143,628	155,684	147,123	145,350
資本的収支差引額 (A)	-51,359	-59,932	-46,188	-49,177
(当年度分) 補填財源相当額	52,290	52,688	51,188	49,177
(当年度分) 資金収支	931	-7,244	5,000	0
累積資金残高	42,241	34,999	40,000	40,000

その結果、①令和9年度から純損失を計上

②当年度収支は、概ね黒字を維持 (2027年度は企業債償還金が一時的に増加)

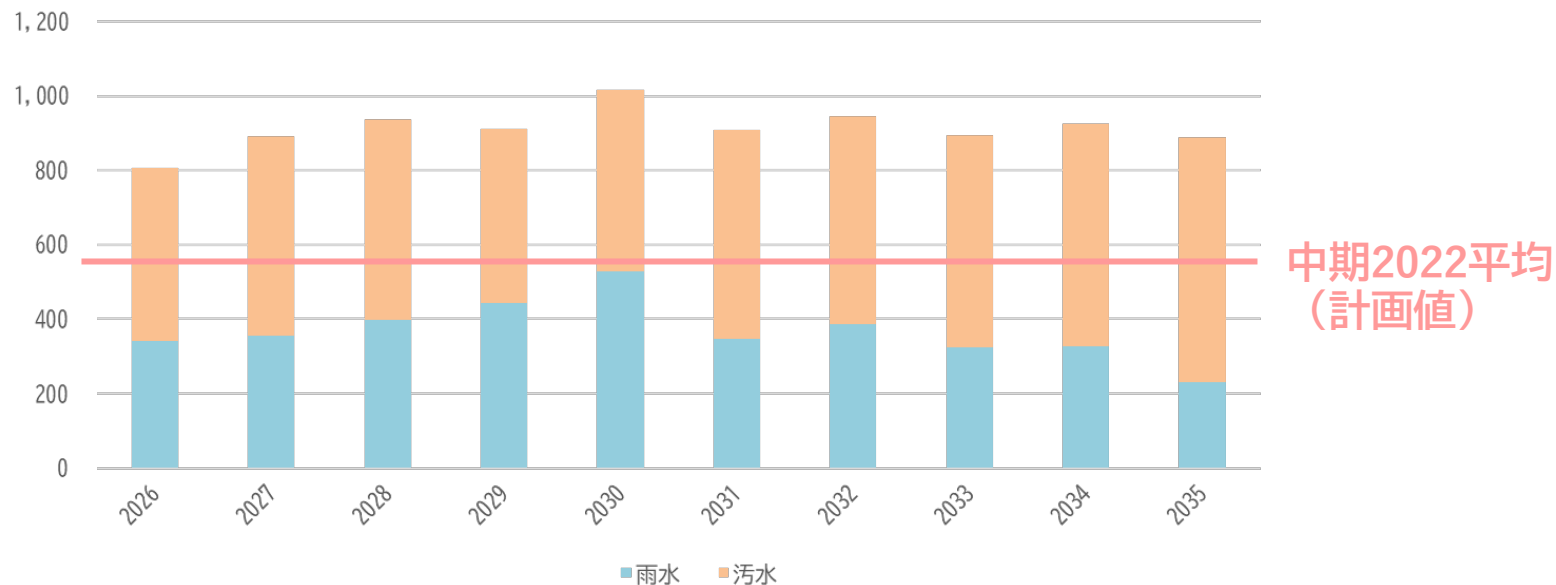
③累積資金残高は、概ね400億円程度を確保

長期財政収支 (2030-2035)

	2030年度 (令和12年度)	2031年度 (令和13年度)	2032年度 (令和14年度)	2033年度 (令和15年度)	2034年度 (令和16年度)	2035年度 (令和17年度)
収益的収入	134,834	135,339	135,268	134,395	133,999	134,502
収益的支出	142,049	145,288	147,603	149,435	151,065	153,519
純利益	-10,899	-13,447	-16,007	-18,496	-20,664	-22,441
資本的収入	111,972	99,944	106,889	106,804	103,986	120,261
資本的支出	160,237	146,311	151,381	148,886	154,457	166,513
資本的収支差引額 (A)	-48,265	-46,366	-44,491	-42,081	-50,471	-46,252
(当年度分) 補填財源相当額	48,265	46,367	44,491	42,081	40,296	38,981
(当年度分) 資金収支	0	0	0	0	-10,175	-7,271
累積資金残高	40,000	40,000	40,000	40,000	29,827	22,557

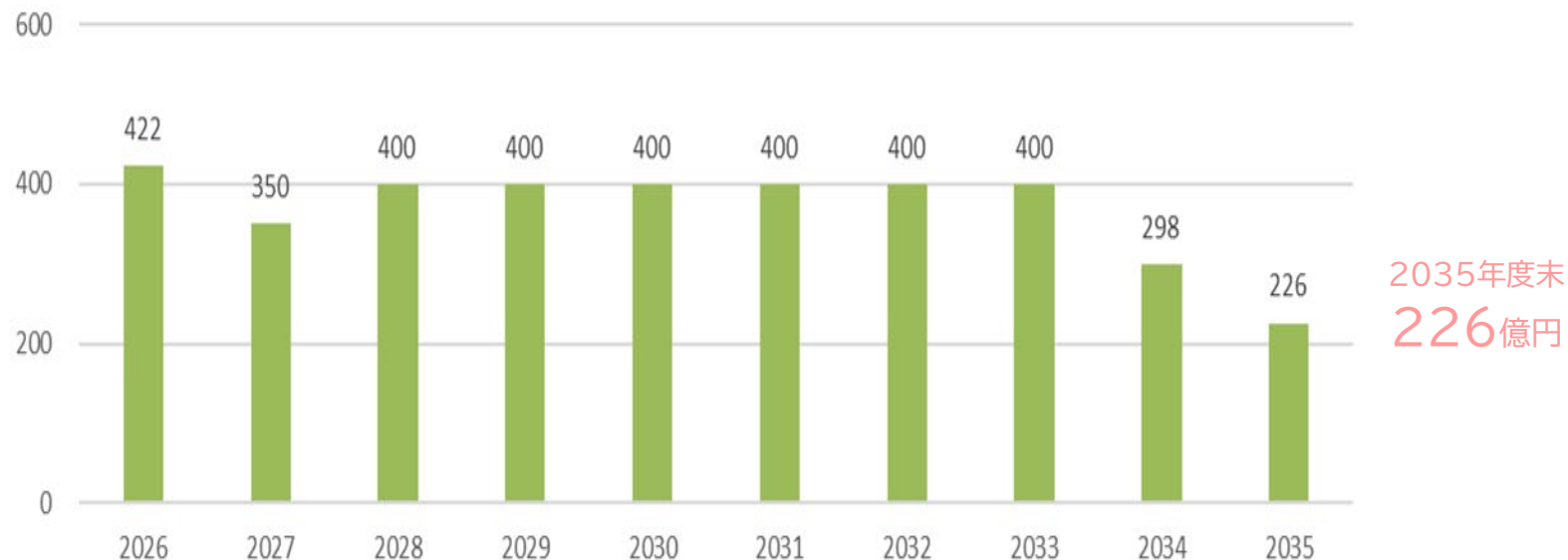
- 10年後の2035年度は、
- ①純損失220億円を計上
 - ②当年度収支は赤字70億円
 - ③累積資金残高は220億円まで減少

下水道整備費（雨污水）



事業量の増加、物価の上昇の影響により、800～1,000億円で推移

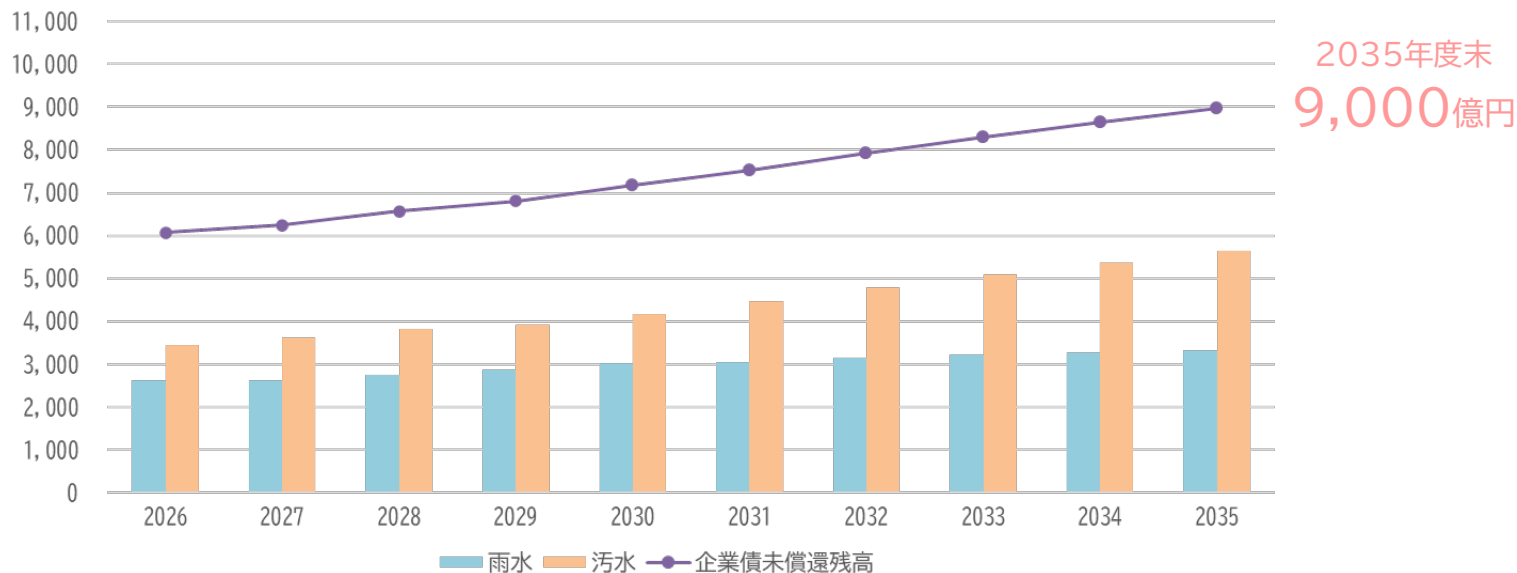
累積資金



当面は累積資金残高400億円を維持

※経営研究会（第9期）の提言を踏まえ、累積資金の一部を下水道整備費の財源として活用し、企業債発行を抑制しています。その結果、当面400億円で推移

企業債未償還残高



下水道整備費の増加に伴い、企業債未償還残高は増加

- ・過去最大の残高は1.3兆円（平成13年度）
- ・企業債未償還残高を減少する取組により、5,832億円まで減少（令和6年度）